

令和 7 年度
不動産・建設経済局関係予算配分概要

目 次

I. 令和 7 年度不動産・建設経済局関係予算配分方針 . . .	1
II. 令和 7 年度予算配分総括表	1
III. 都道府県別配分額	2
IV. 配分箇所 of 具体事例	3

令和 7 年 4 月

I. 令和7年度不動産・建設経済局関係予算配分方針

令和7年度不動産・建設経済局関係予算については、「持続的な経済成長の実現」を柱として、令和6年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとしている。

災害後の迅速な復旧・復興、社会資本整備、土地取引の円滑化等のためにも、土地の境界等を明確にする地籍調査は大きな役割を果たすものである。

配分にあたっては、地域の実情や地方公共団体の要望等、事業の必要性や緊急性に基づくこととする。

社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助： 3,723百万円

公共事業の実施が見込まれる地区において、公共事業の円滑化・迅速化に資する地籍調査を着実に実施し、社会資本整備等の基盤整備を推進する。

II. 令和7年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	補 助		
	本省配分	一括配分	計
社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	3,723	0	3,723
合 計	3,723	0	3,723

Ⅲ. 都道府県別配分額

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助		
	本省配分	一括配分	計
北海道	208		208
東北	85		85
青森			
岩手			
宮城			
秋田			
山形	85		85
福島			
関東	932		932
茨城	73		73
栃木	34		34
群馬	235		235
埼玉			
千葉	174		174
東京	16		16
神奈川	163		163
山梨	138		138
長野	97		97
北陸	63		63
新潟	51		51
富山	13		13
石川			
中部	788		788
岐阜	10		10
静岡	578		578
愛知	35		35
三重	165		165
近畿	1,128		1,128
福井	6		6
滋賀	124		124
京都	160		160
大阪	80		80
兵庫	464		464
奈良	47		47
和歌山	248		248
中国	92		92
鳥取			
島根	84		84
岡山			
広島	9		9
山口			
四国	55		55
徳島			
香川	55		55
愛媛			
高知			
九州	373		373
福岡			
佐賀			
長崎	84		84
熊本	40		40
大分	71		71
宮崎			
鹿児島	177		177
沖縄			
合計	3,723		3,723

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

IV. 配分箇所の具体事例

○社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助

都道府県	箇所名	配分額	事業概要
京都府 (京丹後市)	木津の一部地区 他	94百万円	広域的なネットワークを形成する山陰近畿自動車道の一部区間を形成する京丹後市網野町～兵庫県境にて、当該道路の早期完成を実現するために地籍調査（1.59km ² ）を実施する。
兵庫県 (洲本市)	五色町都志大宮1	12百万円	広域的なネットワークを形成し、地域間連携や交流の基盤となる神戸淡路鳴門自動車道のインターチェンジ等へのアクセス道路である(主) 洲本五色線整備を円滑に進めるために地籍調査（0.11km ² ）を実施する。